資料１

【D04】兵器システム支出の資本化

１．勧告の概要

2008SNA マニュアルの勧告概要	1993SNA における取扱の概要
・戦車、軍艦等の軍事兵器システムは、たとえ平和時の使用が抑止力の提供だとしても、継続して防衛サービスの生産で使用されるため、固定資産として分類。 ・ミサイル・ロケット・爆弾等の１回限り使用されるアイテムは、軍事在庫として扱う。ただし、高い破壊能力を持つ弾道ミサイル等は、攻撃者に対する抑止サービスを提供するため、固定資産として分類。	・軍の支出のうち、非軍事目的の生産に使用可能なものだけを固定資本形成として扱う。兵器や輸送機器、装置のうち、発射ないし兵器を配備することが唯一の目的であるものについては中間消費として扱う。

⇩

① 2008SNA への対応で求められる事項

・軍事兵器システムへの支出は、一般政府の中間投入（政府最終消費支出を構成）ではなく、固定資本形成／在庫品増加として扱う（継続使用されるものは固定資産、1 回限り使用のものは一部を除き在庫）。

② 主要計数への影響（概念上）

・GDP の増加要因（政府最終消費支出から公的固定資本形成ないし公的在庫品増加への振替に伴い、一般政府の固定資本減耗の計上を通じて、政府最終消費支出を押上げ）

２．現行 JSNA での取り扱い

・1993SNA マニュアルに基づいた対応を行っている。具体的には、防衛省関連支出のうち、民間転用可能な施設の整備費を除き、一般政府（中央政府）の中間投入に計上し、政府最終消費支出として計上している。

３．検討の方向性

① 次期基準改定における対応の考え方（案）

＜○：2008SNA 勧告に沿って対応する＞

・防衛省関連支出について、弾薬等 1 回限り使用される兵器への支出は一般政府の在庫品増加に、それ以外は一般政府の固定資本形成に計上。

② 推計方法、GDP への影響等試算値

・本勧告に対応する場合、兵器システムへの支出が公的固定資本形成又は公的在庫品増加に振り替えられるが、うち前者への計上分について固定資本減耗が発生することで政府最終消費支出を押し上げ、GDP 増加要因となる。ここでは当該 GDP 増加分を試算。

・具体的には、国の決算書情報より、兵器システムへの支出額を把握。同額を政府最終消費支出から公的固定資本形成又は公的在庫品増加に移し替え。

・資本化に伴い発生する固定資本減耗については、ここでは暫定的に、遡及可能な一時点のストック値（1979 年末時点の国有財産額）に毎年の固定資本形成額を積み上げるとともに、米国商務省経済分析局（BEA）の国防関連資産の平均耐用年数[1]を利用して推計。

・暫定的な試算結果：名目 GDP を 0.1～0.2％程度押し上げる要因。

[1] 軍用車両等の平均耐用年数を 12 年、戦闘機や艦船等を 24 年として試算。

４．その他の留意事項

＜基礎統計における扱い＞

・平成 17 年産業連関表において、兵器システム支出は現行 JSNA と同様に政府の中間投入として計上されている。平成 23 年表においても同じ扱いとなる予定。

＜諸外国の導入状況＞

・米国
国民所得生産統計（NIPA）において、1996 年より、兵器システムの資本化が行われている。兵器システムに関する固定資本減耗の名目 GDP に占める割合は、2010 年において 0.5%程度。

・オーストラリア
2009 年に行った 2008SNA 導入に伴い、本勧告に対応。兵器システムの資本化に伴う固定資本減耗の増加により、名目 GDP が過去 10 年間の平均で 0.2%程度増加。

・カナダ
2012 年に行った 2008SNA 導入（一部）に伴い、本勧告に対応。固定資本減耗の増加により、名目 GDP は 2007 年~2011 年の平均で 0.1%程度増加。